

第5節

中南米

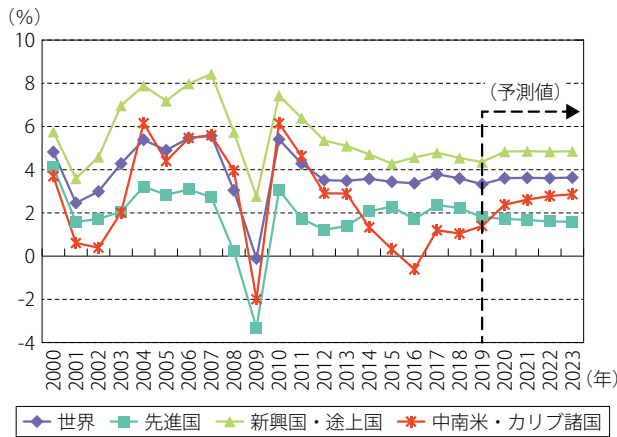
1. 中南米地域の経済動向

中南米地域の実質 GDP 成長率は、2018 年は前年比 +1.0%と 2017 年の +1.3%からやや減速したが、緩やかな回復を続けている。世界経済の減速や政策の不確実性の高まりが、同地域の成長の勢いを弱めており、IMF¹³³ は 2019 年の GDP 成長率について +1.4%、

2020 年は +2.4%と回復を見込んでいる（第 I-3-5-1 図、第 I-3-5-2 図、第 I-3-5-3 図、第 I-3-5-4 表）。

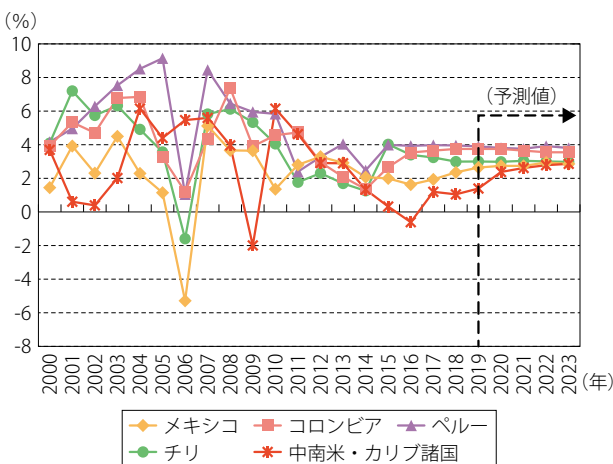
本節では、中南米地域の中で経済規模が大きいメキシコ、ブラジル及びアルゼンチンの三国について、最近の経済の動向について概観する。

第 I-3-5-1 図 中南米地域の実質 GDP 成長率の推移



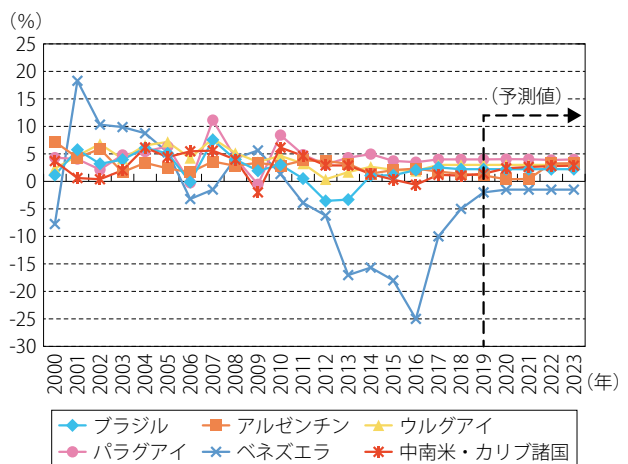
資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

第 I-3-5-2 図 中南米主要国の実質 GDP 成長率の推移①



資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

第 I-3-5-3 図 中南米主要国の実質 GDP 成長率の推移②



資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

133 IMF World Economic Outlook (WEO), April 2019

第 I-3-5-4 表 中南米主要国の主要経済指標一覧

	単位	太平洋同盟				メルコスール				〈参考〉
		チリ	コロンビア	メキシコ	ペルー	アルゼンチン	ブラジル	パラグアイ	ウルグアイ	
名目 GDP (2018 年)	US10 億ドル	298	333	1,223	225	518	1,868	42	60	98
実質 GDP 成長率 (2018 年)	%	4.0	2.7	2.0	4.0	-2.5	1.1	3.7	2.1	-18.0
一人当たり実質 GDP (2018 年)	US ドル	23,092	13,283	18,313	12,644	18,255	14,360	11,907	20,688	9,487
消費者物価上昇率 (2018 年)	%	2.3	3.2	4.9	1.3	34.3	3.7	4.0	7.6	929,789.5
財政収支 (2018 年：対 GDP 比)	%	-1.5	-2.2	-2.3	-2.1	-5.2	-6.8	-1.2	-2.7	-29.9
経常収支 (2018 年：対 GDP 比)	%	-3.1	-3.8	-1.8	-1.5	-5.4	-0.8	0.5	-0.6	6.0
政府総債務残高 (2018 年：対 GDP 比)	%	25.6	50.5	53.6	26.8	86.3	87.9	21.6	70.0	175.6
輸出依存度 (2018 年：輸出総額の対 GDP 比)	%	25.3	12.6	36.9	21.0	11.9	12.8	21.7	12.4	2.7
輸出に占める対米依存度 (2018 年)	%	14.0	25.4	76.4	16.6	6.8	12.0	1.4	6.0	7.3
輸出に占める対中依存度 (2018 年)	%	32.5	9.7	1.6	27.6	6.8	26.8	0.3	20.0	1.6
失業率 (各国最新年：対労働力人口比)	%	6.9	9.7	3.3	6.7	9.2	12.3	5.6	8.0	35.0
人口 (各国最新年)	百万人	18.5	49.8	124.7	32.2	44.6	208.3	7.1	3.5	29.2

出所：IMF WEO, April 2019, 各国通関統計から作成。

2. メキシコの経済動向

(1) GDP 成長率

メキシコの実質 GDP 成長率は、2018 年は前年比 +2.0%と 2017 年の同 +2.1%からわずかに減速したが、5 年連続で 2%～3% 台の緩やかな成長を維持している。燃料窃盗対策によるガソリン供給の混乱や教員組合の鉄道封鎖等により、一時的に景気が減速したが、安定的な雇用や所得環境が個人消費主導の成長を支えている。オブラドール新政権の政策運営の先行きの不透明性¹³⁴が、民間投資を抑制させるリスクとなっている（第 I-3-5-5 図）。

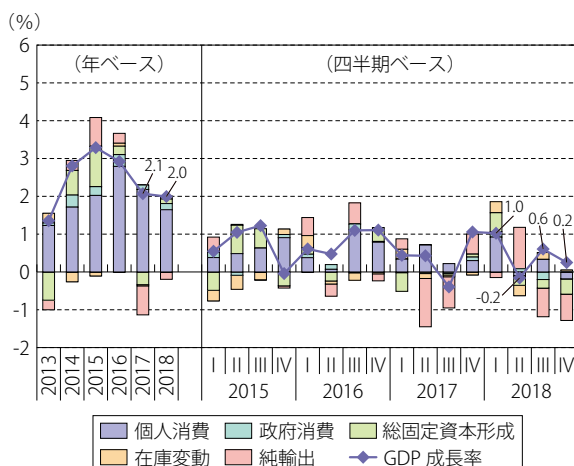
IMF は、2019 年の GDP 成長率は +1.6%、2020 年は +1.9%と予測している。

(2) 生産、消費

メキシコの鉱工業生産指数（総合）は横ばいで推移している。製造業は堅調であるが、鉱物採取は低下が続いている。消費については、小売売上高指数は 2017 年の落ち込みの後、2018 年に回復をみせていたが、足下で低下がみられる（第 I-3-5-6 図、第 I-3-5-7 図）。

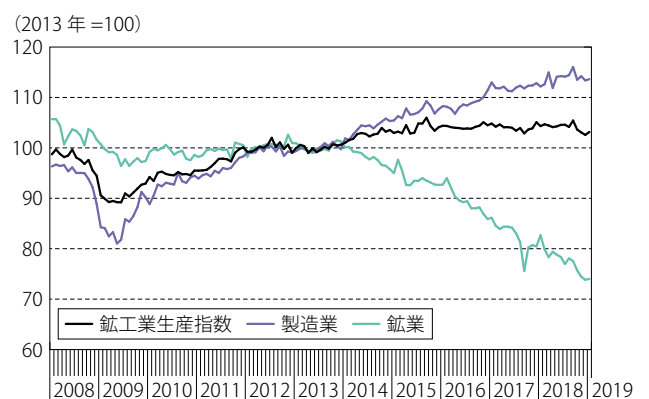
第 I-3-5-5 図

メキシコの実質 GDP 成長率の推移（需要項目別寄与度）



備考：四半期ベースは前期比、季節調整済み。
資料：メキシコ国立統計地理情報院、CEIC Database から作成。

第 I-3-5-6 図 メキシコの鉱工業生産指数の推移



参考：鉱工業生産指数 2013 年=100 季節調整済み
資料：メキシコ国立統計地理情報院、CEIC Database から作成。

134 前政権が進めてきたメキシコシティの新空港建設計画の中止やエネルギーや教育改革の後退等が指摘されている。

(3) 物価、政策金利

メキシコの消費者物価指数は、2018年は国内のガソリン価格高騰等により、インフレ目標値(3%±1%)の上限を超えて推移したため、メキシコ中央銀行は2018年に計4回政策金利を引き上げたが、2019年に入り上昇のペースが鈍化したことから、2月7日の金融政策決定会合で、3会合ぶりに政策金利を年8.25%で据え置いた。米国の利上げ観測の後退や、国内景気の減速懸念が高まっていることを考慮した(第I-3-5-8図)。

(4) 貿易

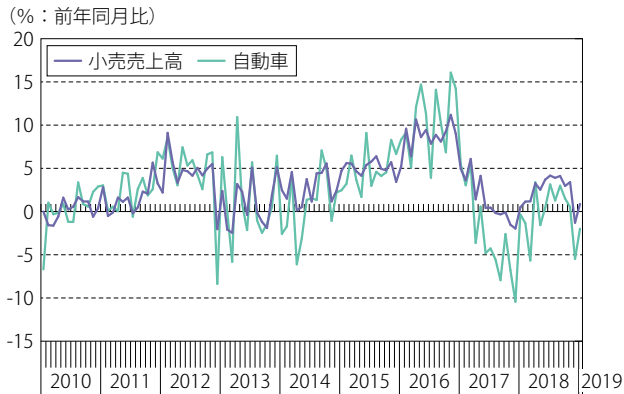
2018年のメキシコの貿易収支は、輸出が約4,506億

ドル(前年比+10.1%)¹³⁵、輸入が約4,643億ドル(同+10.4%)と輸出入ともに増加し、貿易収支は約137億ドル(+同24.9%)の赤字だった(第I-3-5-9図)。

(5) 国際収支

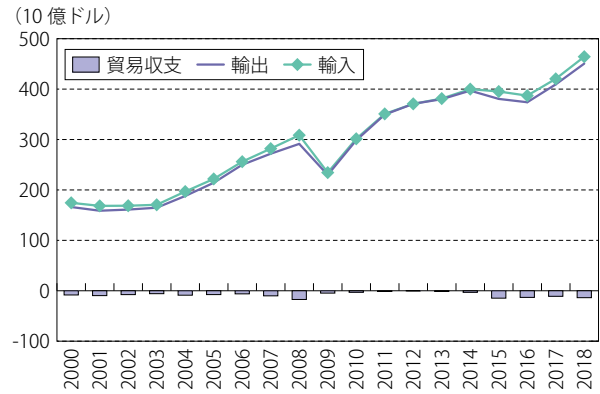
メキシコの経常収支は、慢性的な赤字状態であるが、2018年は約250億ペソの赤字(対GDP比▲1.8%)と前年からわずかに悪化した。米国等への出稼ぎ労働者からの送金により、第二次所得収支の黒字が続いている。経常収支の赤字は主に直接投資と証券投資によりファイナンスされている(図I-3-5-10図、第I-3-5-11図、第I-3-5-12図)。

第I-3-5-7図 メキシコの小売売上高の伸び率の推移



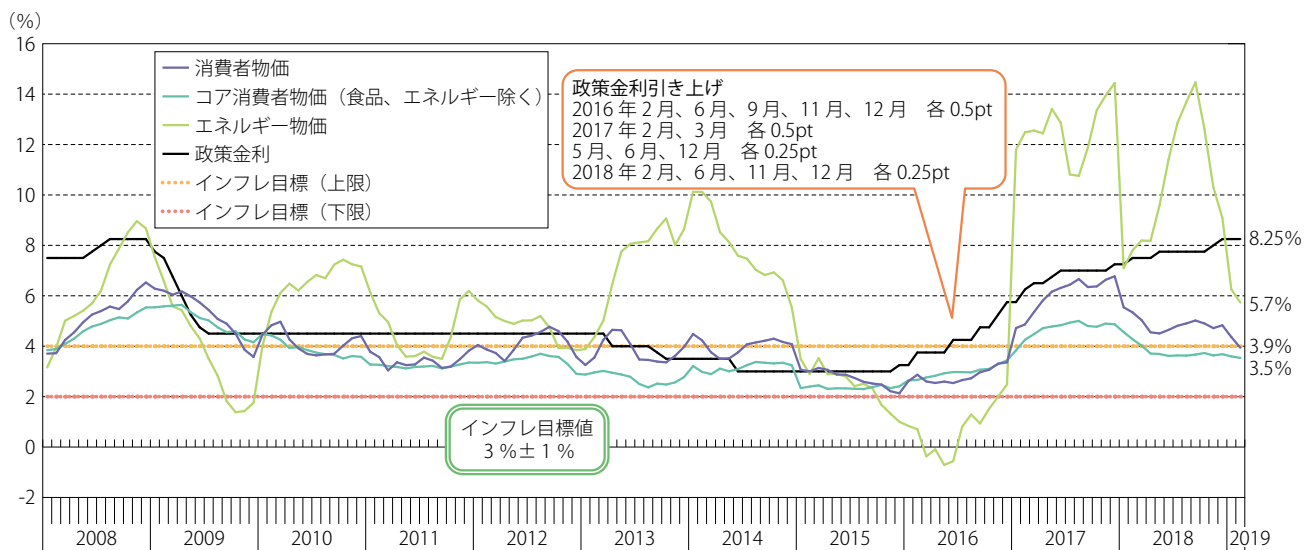
参考：小売売上高指数は、2008年=100 元数値 伸び率は前年同月比。
資料：メキシコ国立統計地理情報院、CEIC Database から作成。

第I-3-5-9図 メキシコの貿易収支の推移



資料：メキシコ中央銀行、Global Trade Atlas から作成。

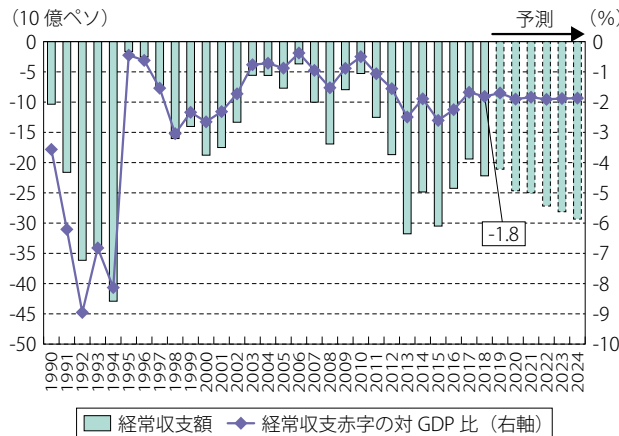
第I-3-5-8図 メキシコの消費者物価の伸び率(前年同月比)と政策金利の推移



資料：メキシコ中央銀行、メキシコ国立統計地理情報院、CEIC Database から作成。

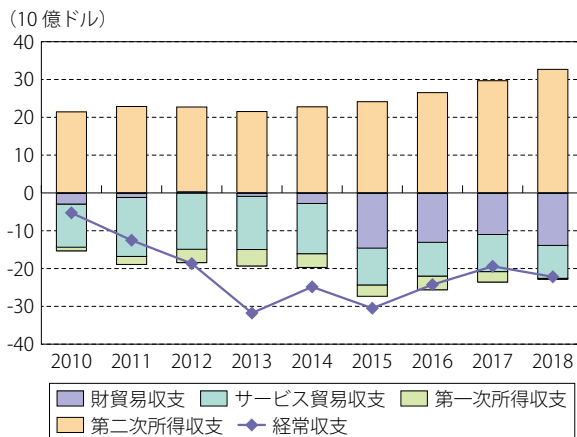
¹³⁵ メキシコの主な輸出品は、自動車・同部品、電気機器、一般機械、鉱物性燃料(原油)、輸入品は、電気機器、一般機械、自動車・同部品、鉱物性燃料(ガソリン)となっている。中間財や資本財を海外から輸入し、国内で加工・組立を行い、最終財を海外に輸出するという貿易形態を取っている。

第 I-3-5-10 図
メキシコの経常収支と対 GDP 比の推移と予測



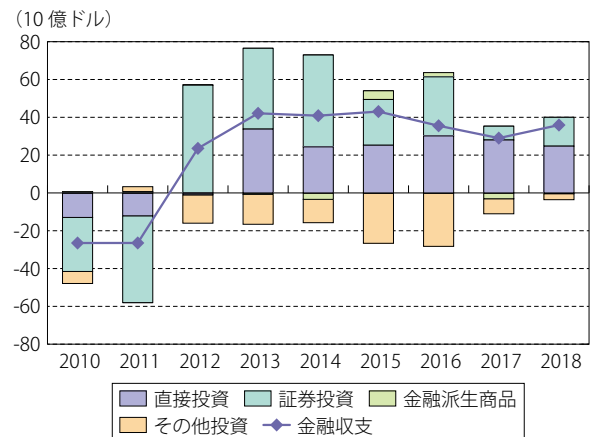
資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

第 I-3-5-11 図 メキシコの経常収支の推移



資料：メキシコ中央銀行、CEIC Database から作成

第 I-3-5-12 図 メキシコの金融収支の推移



資料：メキシコ中央銀行、CEIC Database から作成

3. ブラジルの経済動向

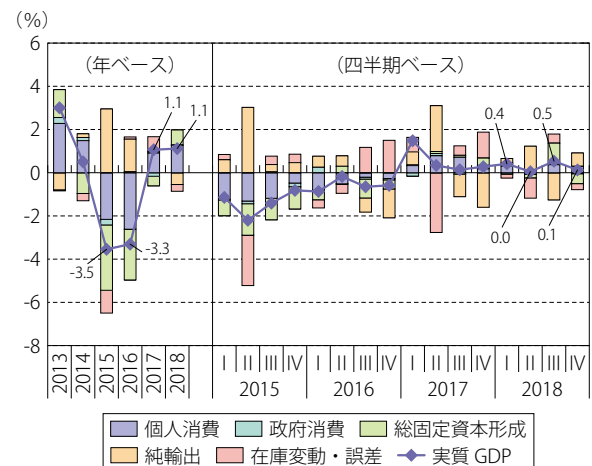
(1) GDP 成長率

ブラジルの 2018 年の実質 GDP 成長率は前年比 +1.1% と 2017 年の +1.1% から横ばいとなり、2015 年、2016 年の 2 年連続のマイナス成長の後、緩やかな回復を維持している。失業率が依然として高い水準にあり、内需が勢いを欠いている。

2018 年 5 月に発生した燃料費引き上げに対するトラック運転手のストライキによる物流や生産活動への影響や大統領選挙を巡る政治の不透明性により回復のペースが抑制されたが、ボルソナール政権の政策運営への期待を背景に、企業や消費者マインドの回復が期待される。

IMF は、2019 年の GDP 成長率を +2.1%、2020 年を +2.5% と予測している (第 I-3-5-13 図)。

第 I-3-5-13 図
ブラジルの実質 GDP 成長率の推移 (需要項目別寄与度)



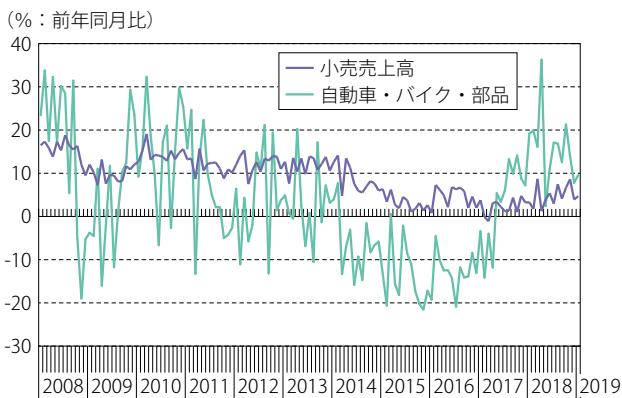
備考：四半期ベースは季節調整済。
資料：ブラジル地理統計院。

第 I-3-5-14 図 ブラジルの鉱工業生産指数の推移



参考：鉱工業生産指数 2012年=100、季節調整済。
資料：ブラジル地理統計院、CEIC Database から作成。

第 I-3-5-15 図
ブラジルの小売売上高伸び率の推移



参考：小売売上高指数は 2014年=100 元数値、伸び率は前年同月比
資料：ブラジル地理統計院、CEIC Database から作成。

(2) 生産、消費

鉱工業生産指数は 2016 年後半以降回復基調にあったが、2018 年 5 月のトラック運転手のストライキによる物流への影響を受け、一時的に大きく落ち込んだ。足下では回復がみられるが、十分な水準には達していない。小売売上高指数の伸び率は長期に渡り横ばいで推移している。自動車・バイクについては 2017 年以降、好転がみられるが変動が激しい（第 I-3-5-14 図、第 I-3-5-15 図）。

(3) 物価、政策金利

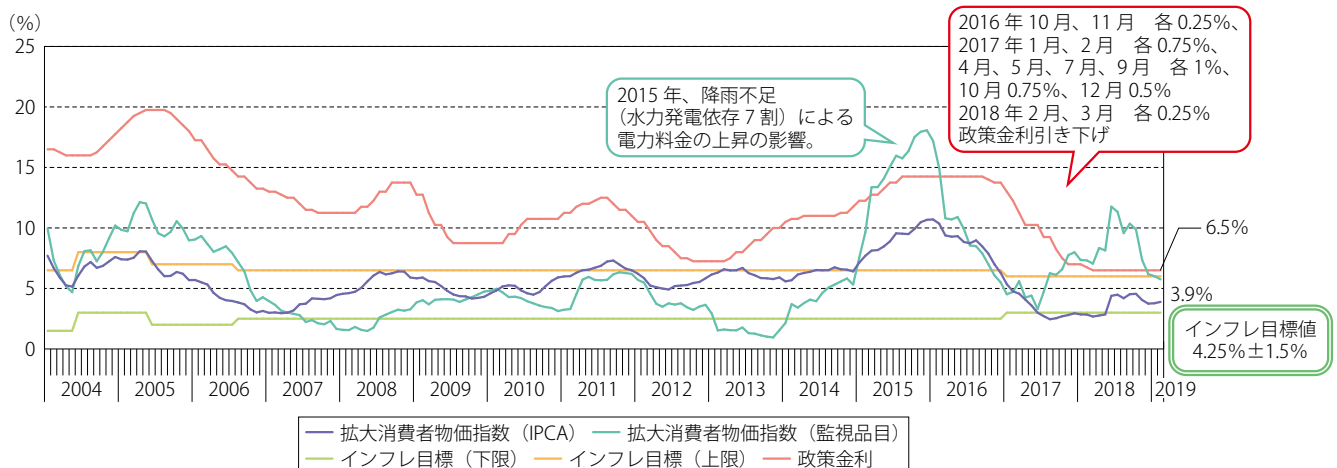
ブラジルの消費者物価指数（IPCA）は、2018 年前半はインフレ目標値（4.25% ± 1.5%）の下限を下回り推移していたが、6 月以降はレアル安による輸入物価の昇や燃料価格の高騰により 4% を上回った。その後は原油価格の下落に伴い、2019 年 2 月には前年同月比 3.9% と目標値内で推移している。

ブラジル中央銀行は、インフレ率の低下を背景に 2016 年 10 月から 12 回連続で政策金利の引き下げを行い、2018 年 3 月以降、過去最低水準の年 6.5% に据え置いている（第 I-3-5-16 図）。

(4) 雇用、所得

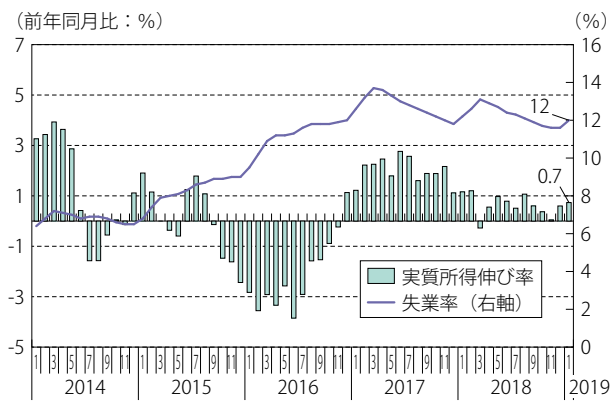
ブラジルの失業率は、依然として高い状態にあり、2019 年 1 月末時点で 12% と雇用状況の悪化が続いている。失業率の上昇に加え、インフレによる実質所得の減少や債務負担の増大から家計の購買力が低下していたが、実質所得は 16 年 12 月以降、緩やかに伸びている（第 I-3-5-17 図）。

第 I-3-5-16 図 ブラジルの消費者物価の伸び率（前年同月比）と政策金利の推移



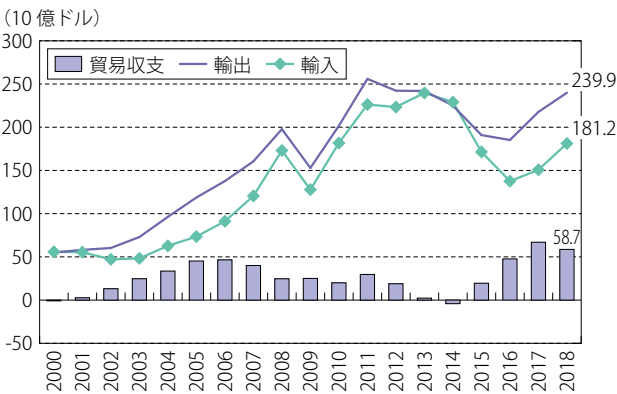
備考：* IPCA は前年同月比
* 拡大消費物価指数（IPCA）：ブラジル政府の公式インフレ指数。最低給与の 40 倍までの所得を持つ家族を対象。
* 監視品目：ガソリン価格や電気・通信料金、公共交通機関運賃等が政府による監視の対象となっている。
資料：ブラジル中央銀行、ブラジル地理統計院、CEIC Database から作成。

第I-3-5-17図
ブラジルの失業率と平均実質賃金の伸び率の推移



資料：ブラジル地理統計院、CEIC Database から作成。

第I-3-5-18図 ブラジルの貿易収支の推移



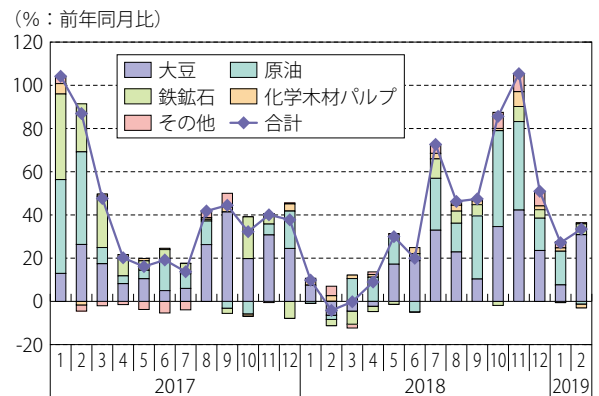
資料：ブラジル中央銀行、Global Trade Atlas から作成。

(5) 貿易¹³⁶

2018年のブラジルの貿易は、輸出が約2,399億ドル（前年比+10.2%）、輸入が約1,812億ドル（同+20.2%）、貿易収支の黒字は約587億（同▲12.4%）ドルで4年連続の黒字となった（第I-3-5-18図）。

ブラジルにとって、中国が第一位の輸出相手国（2018年の輸出総額の26.8%）¹³⁷であり、2018年の中国向け輸出額は約642億ドル（前年比+34.6%）だった。主要な輸出品目は、大豆、原油、鉄鉱石となっている。中国が米国産の大豆輸入に関税を課したことから、代わりにブラジルからの中国向け大豆輸出が増加したと言われている（第I-3-5-19図、第I-3-5-20図、第I-3-5-21図）。

第I-3-5-20図
ブラジルの中国向け輸出額の伸び率の推移
(品目別寄与度)



資料：Global Trade Atlas から作成。

第I-3-5-19表 ブラジルの中国向け主要輸出品目（上位10位）

(百万ドル、%)

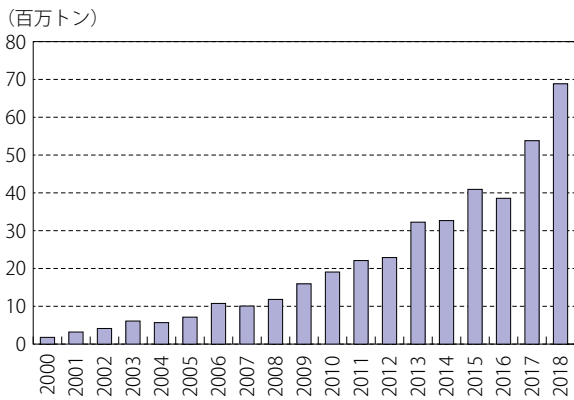
	2016年	2017年	2017年		2018年	2018年	
			前年比	割合		前年比	割合
大豆	14,386	20,310	41.2	42.8	27,343	34.6	42.6
原油	3,908	7,351	88.1	15.5	14,334	95.0	22.3
鉄鉱石	7,315	10,393	42.1	21.9	10,929	5.2	17.0
化学木材パルプ	1,809	2,147	18.7	4.5	3,216	49.8	5.0
牛肉	703	929	32.1	2.0	1,487	60.1	2.3
フェロアロイ	475	564	18.7	1.2	913	61.9	1.4
くず肉	859	761	-11.4	1.6	800	5.1	1.2
化学木材パルプ (溶解したもの)	354	421	18.9	0.9	322	-23.5	0.5
牛皮	389	398	2.3	0.8	277	-30.4	0.4
航空機	344	403	17.2	0.8	87	-78.4	0.1
合計	35,133	47,488	35.2	100.0	64,206	35.2	100.0

備考：HS4 桁分類による
資料：Global Trade Atlas から作成。

¹³⁶ ブラジルは、大豆、砂糖、コーヒー、食肉等の農産品や鉄鉱石、鉱物性燃料等の鉱物資源等の一次産品が主要な輸出品目で、全輸出額の5割弱を占める一方で、航空機、自動車・同部品等の工業製品も4割弱を占め、工業生産に必要な原材料・中間材、資本財を輸入している。また、原油の産出・輸出国でありながら、ガソリン等の石油製品や原油も輸入している。

¹³⁷ 第2位が米国で12.0%

第 I-3-5-21 図
ブラジルの中国向け大豆輸出量の推移

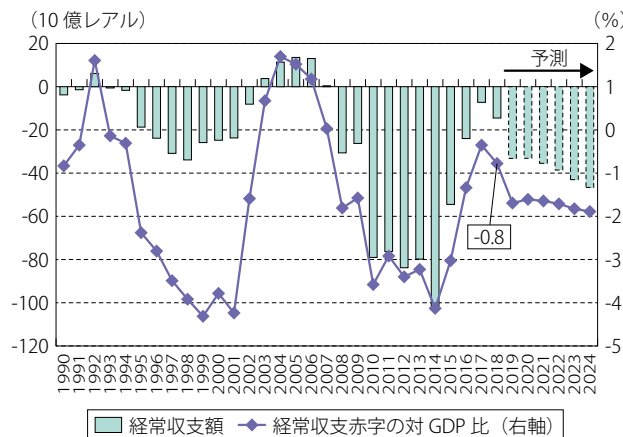


資料：Global Trade Atlas から作成。

(6) 国際収支

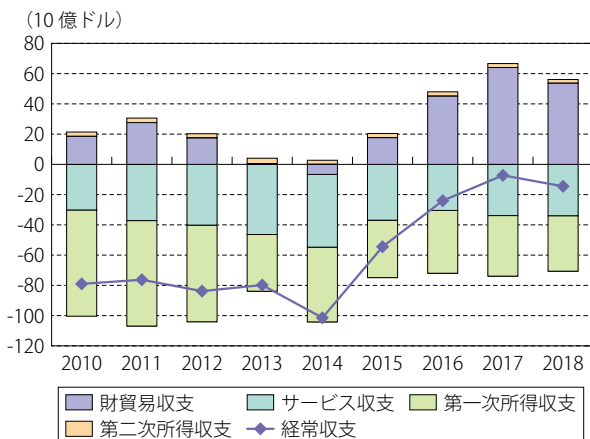
ブラジルの経常収支は2008年以降赤字が続いている。金融、通信、小売等の業種で外国企業のプレゼンスが大きいことから、第一次所得収支は流出超で恒常的に赤字となっている。2018年の経常赤字は約145億レアル（対名目GDP比▲0.8%）と前年から悪化している。経常収支の赤字は、主に直接投資によりファイナンスされている（第 I-3-5-22 図、第 I-3-5-23 図、第 I-3-5-24 図）。

第 I-3-5-22 図
ブラジルの経常収支と対 GDP 比の推移と予測



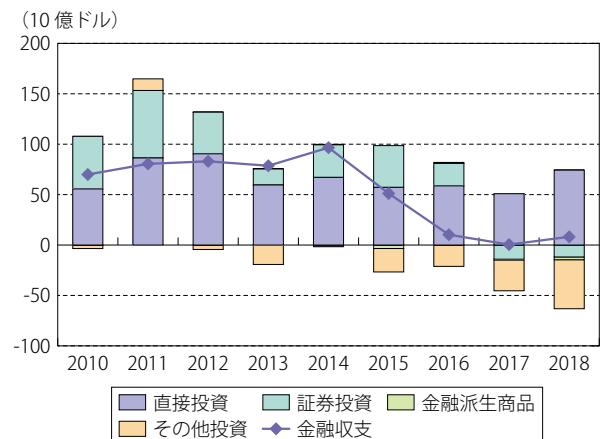
資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

第 I-3-5-23 図 ブラジルの経常収支の推移



資料：ブラジル中央銀行、CEIC Database から作成。

第 I-3-5-24 図 ブラジルの金融収支の推移



資料：ブラジル中央銀行、CEIC Database から作成。

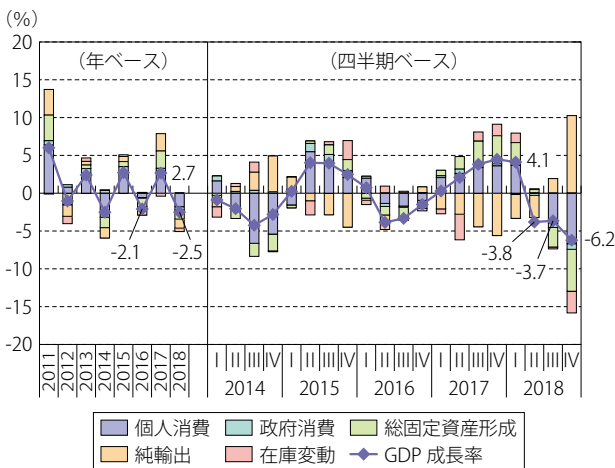
4. アルゼンチンの経済動向

(1) GDP 成長率

2018年のアルゼンチンの実質GDP成長率は▲2.5%と前年の+2.7%からマイナス成長に転じた。干ばつによる農業生産の落ち込みや輸出の低迷、通貨下落と高インフレが経済成長に打撃を与えた。現マクリ政権は、アルゼンチン経済の信認回復のため、財政¹³⁸・金融政策の引締めにより、物価や為替の安定を優先させる必要があることから、当面景気の低迷は続くものとみられる。2019年10月には大統領選挙が予定されており、現政権の改革路線に対する国民の反発は強く、マクリ大統領再選の可能性は不透明であり、厳しい政策運営を迫られている。

IMFは、2019年のGDP成長率については▲1.2%と2年連続マイナス成長と予測しており、2020年は+2.2%とプラス成長に転じるとしている（第I-3-5-25図）。

第I-3-5-25図
アルゼンチンの実質GDP成長率の推移
(需要項目別寄与度)

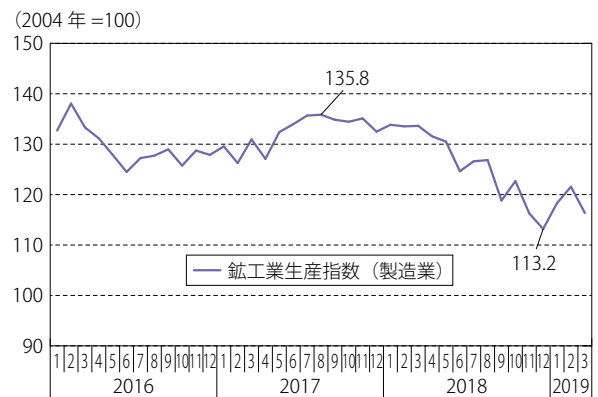


備考：前年比、前年同期比。
資料：国家統計センサス局、CEIC Database から作成。

(2) 生産

鉱工業生産指数は2017年後半より低下傾向にあったが、2018年12月を底にやや回復を見せている（第I-3-5-26図）。

第I-3-5-26図
アルゼンチンの鉱工業生産指数の推移



備考：鉱工業生産指数（製造業）2004年=100、季節調整済み。
資料：国家統計センサス局、CEIC Database から作成。

(3) 物価、政策金利、為替

2018年4月に米国10年国債の金利が3%を超えて以降、通貨ペソの下落が急速に進行したため、アルゼンチン中央銀行は、通貨防衛のため政策金利を4月27日3%、5月3日3%に続き、5月4日に6.75%引き上げ、8日間で累計12.75%、年40%とする緊急の政策金利引き上げを実施した。しかしながら、5月10日にペソは過去最安値（当時）をつけ、外貨準備高も急減したため、アルゼンチン政府はIMFに支援を要請、6月20日500億ドルの融資枠設定で合意した。

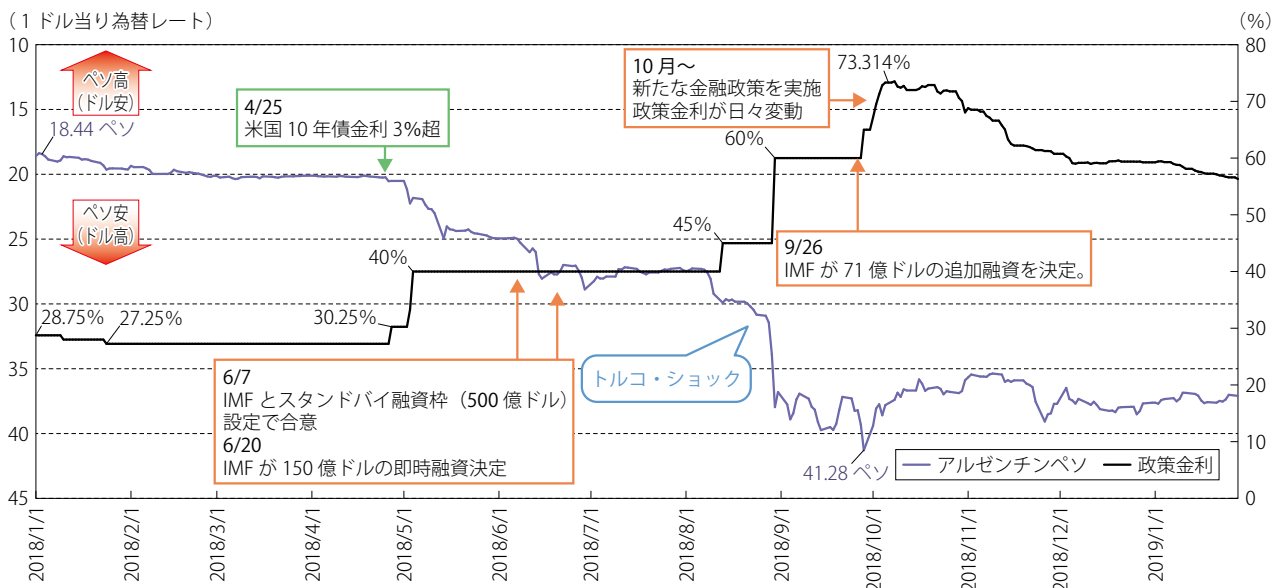
IMFの支援合意を受け、ペソの下落は一時的に沈静化したが、8月に発生したトルコ・ショックの影響を受けて再び下落を開始、9月26日にIMFとの追加融資合意をするもペソの下落は止まらず、9月28日に最安値を更新した（第I-3-5-27図）。

9月末、アルゼンチン中央銀行は、①マネタリーベース管理を通じたインフレ抑制、②為替バンド制導入による為替管理、③資金需要に応じ政策金利を日々変動させる等の新たな金融政策を発表し、現在ペソは小康状態を保っている。

アルゼンチンのインフレ率は、2019年2月で前年比51.3%と非常に高い水準で推移している（第I-3-5-28図）。

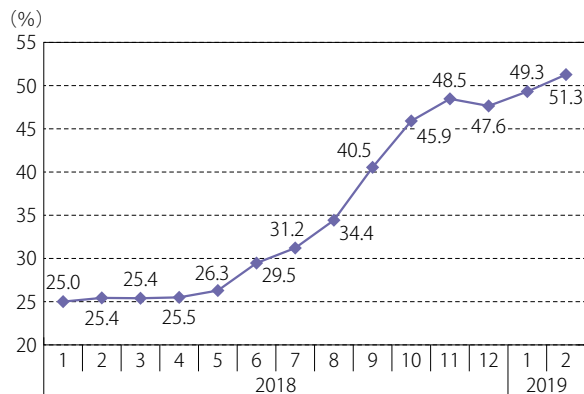
138 IMFとの関係では、アルゼンチンは市場の信頼回復のために、2020年までに基礎的財政収支の黒字化を達成する必要があり、2019年には同収支の均衡を達成するよう、大規模な構造調整を求められている。

第 I-3-5-27 図 アルゼンチンの政策金利と為替レートの推移（2018年1月以降）



資料：アルゼンチン中央銀行、Refinitiv から作成。

第 I-3-5-28 図
アルゼンチンの消費者物価伸び率の推移

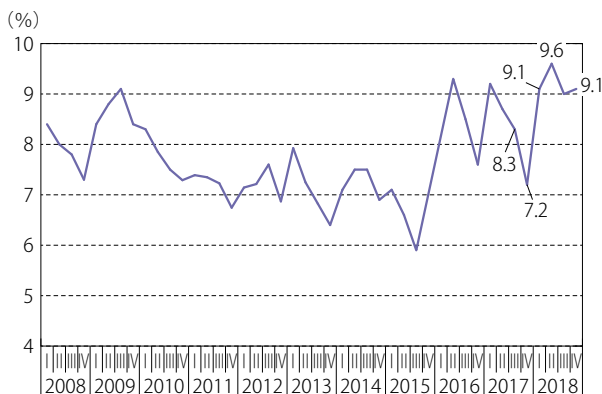


資料：国家統計センサス局、CEIC Database から作成。

(4) 雇用

アルゼンチンの失業率は、18年末時点で9.1%と雇用状況の悪化が続いている（第 I-3-5-29 図）。

第 I-3-5-29 図 アルゼンチンの失業率の推移

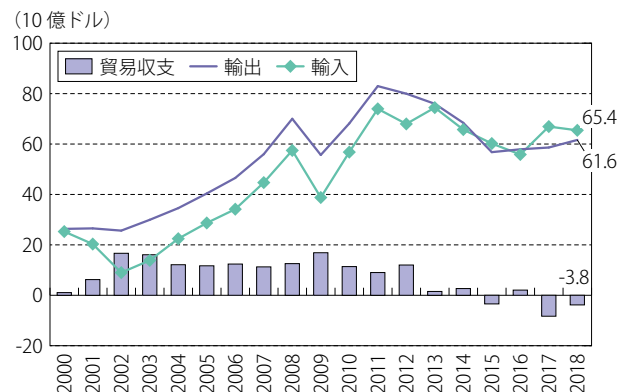


資料：国家統計センサス局、CEIC Database から作成。

(5) 貿易

2018年のアルゼンチンの貿易は、輸出が約654億ドル（前年比+5.1%）、輸入が約616億ドル（同▲2.2%）、貿易収支の赤字が約38億ドル（前年比▲54.0%）となっている（第 I-3-5-30 図）。

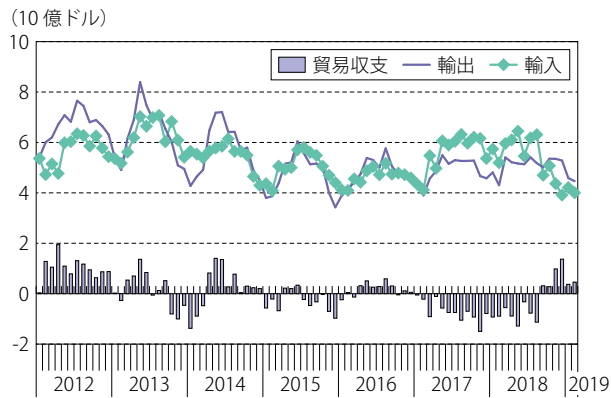
第 I-3-5-30 図
アルゼンチンの貿易収支の推移（年ベース）



資料：国家統計センサス局、Global Trade Atlas から作成。

しかし、月次データを見ると、ペソ安の恩恵や農作物の豊作で2018年9月以降、収支が黒字に転じており、2019年には改善が見込まれている（第 I-3-5-31 図）。

第 I-3-5-31 図
アルゼンチンの貿易収支の推移（月ベース）



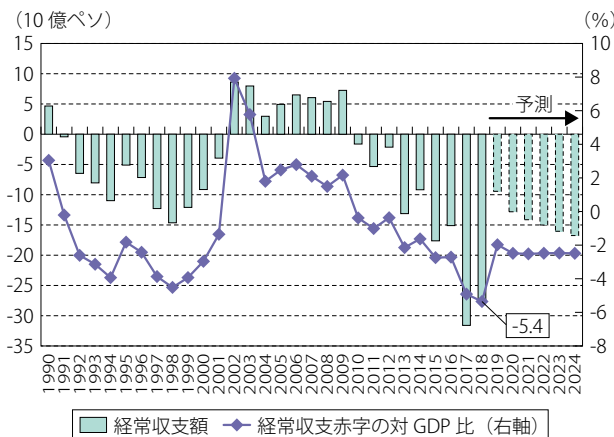
資料：国家統計センサス局、Global Trade Atlas から作成。

(6) 国際収支

アルゼンチンの経常収支は2010年以降赤字が続いている。2018年は約277億ペソの赤字（対GDP比▲5.4%）と、大幅に増加した前年に比べて赤字額は減少したものの、依然として高い水準が続いている。第二次所得収支以外、全ての項目で大幅な赤字となっている。

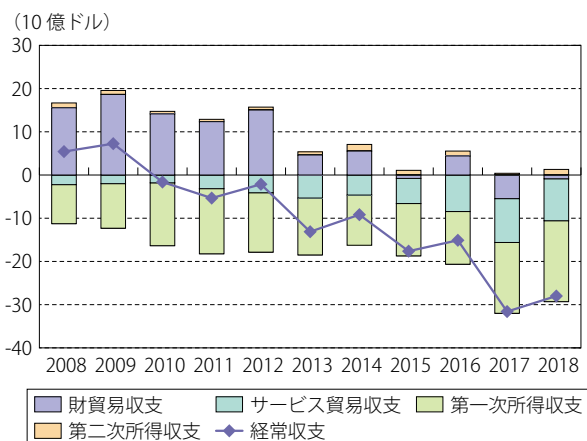
経常収支の赤字については、2016年と2017年は主に証券投資と直接投資によりファイナンスされていたが、2018年については証券投資が大きく減少し、その他投資¹³⁹が増加した（第I-3-5-32図、第I-3-5-33図、第I-3-5-34図）。

第 I-3-5-32 図
アルゼンチンの経常収支と対GDP比の推移と予測



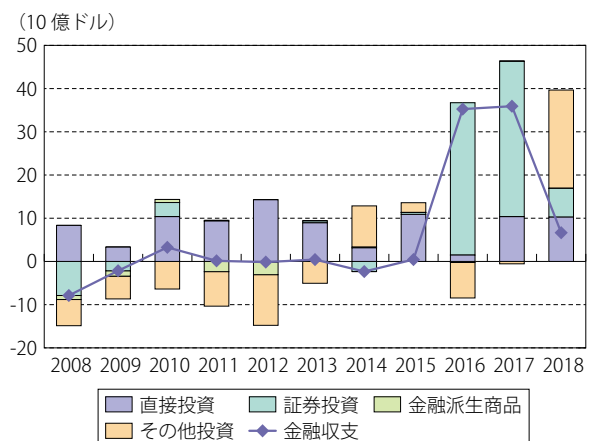
資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

第 I-3-5-33 図 アルゼンチンの経常収支の推移



資料：国家統計センサス局、CEIC Database から作成。

第 I-3-5-34 図 アルゼンチンの金融収支の推移



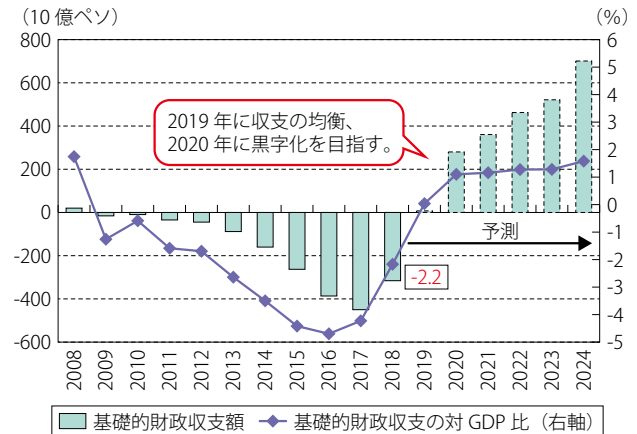
資料：国家統計センサス局、CEIC Database から作成。

139 その他投資は、直接投資、証券投資、金融派生商品、外貨準備のいずれにも該当しない金融取引。具体的には、持分、現・預金、貸付／借入、保険・年金準備金、貿易信用・前払、その他資産／その他負債及び特別引出権（SDR）〈負債のみ〉等。

(7) 財政収支

アルゼンチンの基礎的財政収支は、2018年は約3,158億ペソの赤字（対名目GDP比▲2.2%）だった。アルゼンチンは市場の信認回復のため、2020年までに基礎的財政収支の黒字化を達成する必要がある、2019年には同収支の均衡を達成するよう、大規模な構造調整を求められている（第I-3-5-35図）。

第I-3-5-35図
アルゼンチンの基礎的財政収支の推移



資料：IMF WEO, April 2019 から作成。

コラム
3

米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) について

米国・メキシコ・カナダ協定の署名と内容

2018年11月30日、米国、メキシコ、カナダの3か国首脳は、アルゼンチンのブエノスアイレス¹⁴⁰において「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA: United States-Mexico-Canada Agreement)」に署名¹⁴¹した。本協定の発効には、3か国の議会手続きを経て批准される必要がある、各国が国内手続完了の旨を他の締約国に文書で通知し、最後に行われた通知の日を起算点に3か月目の1日に協定が発効する¹⁴²。

新協定は、自動車の原産地規則の厳格化、カナダ乳製品市場の一部開放、為替条項の新設（主要な通商協定として初めて為替に関する章を導入）、非市場経済国とのFTA交渉開始前の通知や署名前のレビュー機会提供等、米国が主張していた論点のいくつかが盛り込まれる内容となった。他方で、米国は5年ごとの協定見直しを義務づける「サンセット条項」の導入や、NAFTAに規定されている貿易救済措置における紛争解決規定の除去を求めていたが、前者についてはUSMCAの期限を16年とし、協定発効6年目に各国の延長の意思を確認し、合意されれば更に自動的に期限が延長される旨規定され、後者についてはUSMCAにおいても維持されたため、米国の提案がすべて盛り込まれたわけではない。

再交渉中から特に注目を集めていた自動車関連の域内関税撤廃の条件としては、①完成車の域内原産地比率の62.5%から75%へ引き上げ、②コア部品（エンジン、トランスミッション、電池等）の域内原産地比率を75%に、③時給16ドル以上の労働者による生産割合¹⁴³を乗用車40%、トラック45%に、④鉄鋼・アルミの域内調達率70%を義務化した。

また、米国向け自動車輸入について、米国がメキシコとカナダの各々とサイドレターを交換。米国はカナダ及びメキシコに対し、年間各260万台の乗用車（トラックは含まない）に対し通商拡大法第232条による追加関税を課さないとした他、米国向け自動車部品の輸入についても、カナダに対し年間324億ドル、メキシコに対し年間1,080億ドルについては通商拡大法第232条による追加関税を課しないと

140 20カ国・地域首脳会議の開催期間中
141 2018年8月27日に米墨間で暫定合意、9月30日に米加間で合意。
142 2020年1月1日を想定
143 労働付加価値割合 (LVC: Labor Value Content)

し、今後、生産台数・能力、貿易上の変化に応じ、数量枠の変更等、当事国で議論が可能とした。

メキシコ進出日系企業の動向

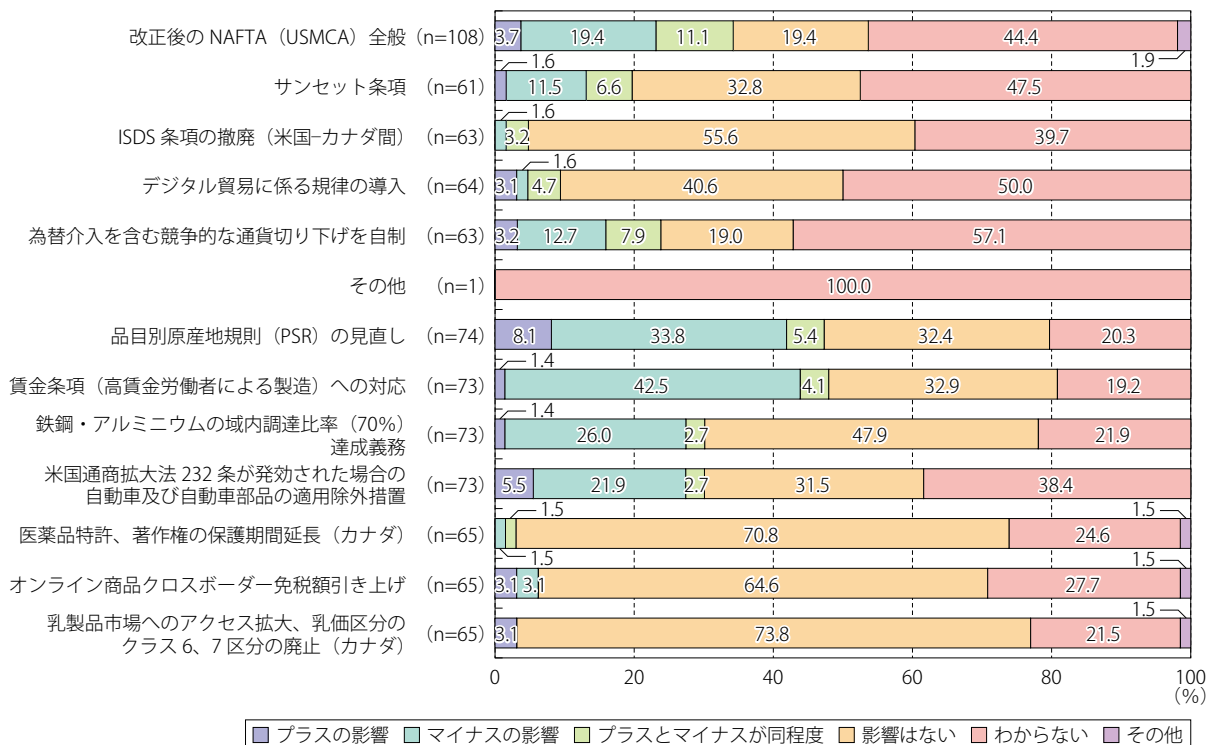
メキシコへの日系進出企業数は2017年1,182社（前年比+6.4%）と前年から71社増加した¹⁴⁴。業種別では自動車や同部品の製造業が最も多く、商社等の卸売業が続く。現地生産を行う日系完成車メーカーの他にも欧米系メーカーにも部品供給を行う等、メキシコをアメリカ大陸における自動車・同部品の製造拠点と位置付けている¹⁴⁵。

日本貿易振興機構（JETRO）の中南米に進出している日系企業へのアンケート調査¹⁴⁶によると、NAFTA再交渉のメキシコ進出日系企業への影響については、調査の時点¹⁴⁷で協定の内容が確定していなかったため、「分からない」との回答割合が最も高かった（44.4%）が、「プラスの影響」3.7%、「マイナスの影響」19.4%と、ややマイナスの影響とみる向きが多かった。

また、マイナスの影響として懸念される項目としては、「賃金条項への対応」（42.5%）や「品目別原産地規則（PSR）の見直し」（33.8%）、「鉄鋼・アルミの域内調達比率達成義務」（26.0%）等、厳格化される自動車及び同部品関連のPSR等に集中した。また、米国の通商拡大法232条が発動された場合の自動車・同部品への影響については、「分からない」が最も多かった（38.4%）（コラム第3-1図）。

また、NAFTA再交渉結果への対応策としては、「何も変更しない」（42.3%）や「分からない」（36.0%）が大半を占め、具体的な対応はこれからという企業が多かった（コラム第3-2図）。

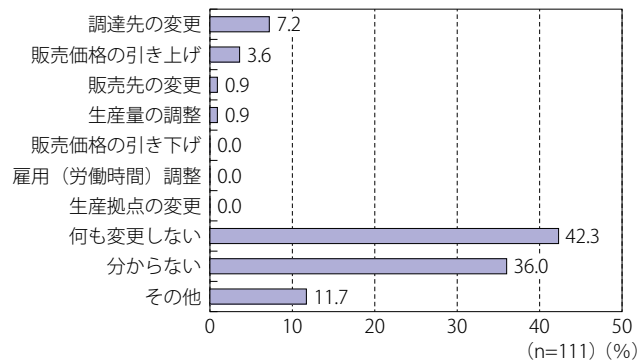
コラム第3-1図 NAFTA再交渉の影響



資料：JETRO 2018年度 中南米進出日系企業実態調査

144 平成30年「海外在留邦人数調査統計」（外務省）
 145 「メキシコ進出企業実態調査」（帝国データバンク）2018年7月
 146 2018年度「中南米進出日系企業実態調査」日本貿易振興機構（JETRO）2019年2月
 147 調査期間：2018年11月1日～30日

コラム第3-2図 NAFTA再交渉の対応策



資料：JETRO 2018年度中南米進出日系企業実態調査

コラム 4

メキシコ、ブラジルの政権交代について

中南米地域では、2017年以降、各国で大統領選挙¹⁴⁸が相次いで実施され、2018年から2019年にかけて、多くの新政権が誕生した。既存の政治体制への反発から大衆迎合的な政党の支持率上昇といった世界的な潮流が中南米地域においてもみられた。

このような中、メキシコでは2018年12月に左派のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領、ブラジルでは2019年1月に右派のジャイル・メシアス・ボルソナロ大統領による新政権が発足した。政治的にはメキシコとブラジルはそれぞれ左派と右派と対極にあるが、ポピュリスト（大衆迎合主義）やナショナリスト（国粋主義）とも目され、汚職や治安問題の悪化により既存の政治体制に不満を抱く国民からの支持を獲得したと言われている。

メキシコとブラジルは、二国で中南米地域の約6割の経済規模を占め、貿易や投資等、域内外の経済に与える影響力も大きいことから、政権担当経験のない政党に属する新たな大統領による今後の政策運営の方向に注目が集まっている。

メキシコのロペス・オブラドール大統領は、汚職撲滅、格差是正、治安改善等の施策を進め、エネルギー市場への民間参入等、前政権の実施した構造改革の見直す方針を示している。対外的には自由貿易を尊重し、貿易・投資の多角化を推進。民族自決、内政不干涉等の憲法諸原則に基づく外交を主張する一方で、国内政策が最優先と位置付けている。行政府の人員削減や政府調達効率化による経常的収支の削減により、テワンペック地峡開発やマヤ観光鉄道計画を含む政府の重視するプログラムの財源とすると発表している。

ブラジルのボルソナロ大統領は、市場機能や財政規律を重視し、小さな政府を目指す。年金改革、税制改革、国営企業民営化を経済政策の三本柱とし、前政権が進めてきた構造改革路線を継承する。構造改革を担当する経済大臣に元投資銀行家のゲデス氏を登用。対外政策については、国益重視で左派国家を警戒。通商交渉ではメルコスールの枠組みの見直しを示唆し、従来の多国間主義から二国間交渉を志向する等、大幅な方針転換の可能性も見込まれ、EUとのFTA交渉等への影響が懸念される¹⁴⁹。

中南米地域は政治と経済の重要な転換期にあることから、両国の新たな政権による経済政策運営が、今後の中南米地域の経済に与える影響について注視していく必要がある。

¹⁴⁸ 2018年にはコロンビア、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、コスタリカ、パラグアイで大統領選が実施された。

¹⁴⁹ メルコスールとEUとのFTA交渉は約20年間にわたり、2018年9月に合意されるとの強い期待もあったが、2018年9月のウルグアイにおける交渉は難航し、ウルグアイのニン・ノボア外相は「相違点が多く2019年まで進展は見込めない」との見解を示している。